

受付印

(あて先) 日進市長

令和7年度 個人の市民税・県民税申告書

マイナンバー

太枠内のみ記入してください。

住所 1月1日現在の フリガナ	生年月日 大・昭・平・令 年 月 日	電話 () -	通知書番号	
		世帯主		
氏名	業種又は職業 □年金受給者 □自営業 □会社員・公務員 □パート □学生 □無職 □その他 ()	代理申告者	関係:	入力確認

1 収入金額等 (収入がなかった方は、裏面「14」を必ず記入してください。) 網かけの欄は記入しないでください。

	① 収入金額	② 必要経費	③ 控除額	所得金額 (A-②-③)			
ア イ ウ エ オ カ キ ク	事業等 32		専従	1	営		
	農業 33		専従	2	農		
	不動産 34		専従	4	不		
	利子 35			5	利		
	配当 36			6	配		
	給与 37			8	給 (収入)		
	公的年金等 38			17	年 (収入)		
	雑業務 72			48	業		
	その他 37			9	雑		
	譲渡 38		特別 C1	29	短 (収入)		
長 39		特別 C2	30	長 (収入/2割)			
一時 40		特別 C3	31	(収入/2割)			

2 所得控除

ケ コ サ シ ス セ ソ タ チ ツ	雑損控除	損害金額	保険金などで補填される金額	損害を受けた資産の種類	41	損			
	医療費控除	支払った医療費	保険金などで補填される金額	選択する項目 □従来の医療費控除 □セルフメディケーション制度	42	医			
	社会保険料控除	国民健康保険	国民年金	43	社				
	小規模企業共済等掛金	小規模企業共済掛金(旧第2種共済契約を除く)	個人型年金加入者掛金	心身障害者扶養共済掛金	44	小			
	生命保険料控除	新生命保険料の計 B3	旧生命保険料の計 B1	45	生				
	地震保険料控除	地震保険料の計 B6	旧長期損害保険料の計 B7	53	地				
	本人控除	寡婦 □死別 □生死不明 □離婚 □未帰還	ひとり親 (学校名)	勤労学生控除	障害の程度	50	配所得		
	配偶者控除・配偶者特別控除・同一生計配偶者	氏名	生年月日	障害の程度	配偶者の合計所得金額	60	控除計		
	扶養控除	氏名	続柄	生年月日	マイナンバー	障害の程度	同居/別居	調整	
	16歳未満の扶養親族(控除対象外)	氏名	続柄	生年月日	マイナンバー	障害の程度	同居/別居	調整	

別居の扶養親族等がある場合は、裏面「13」に氏名および住所を記入してください。

3 給与・公的年金等に係る所得以外 (令和7年4月1日において65歳未満の方は給与所得以外) の市民税・県民税の納税方法

☐ 給与から差引き (特別徴収)	☐ 自分で納付 (普通徴収)
---	---------------------------------------

(切り取らないでください)

対同配減外税	本寡婦数	人ひとり親	同配	勤労学生	本人障害者	障害者	子・特
	2	5		1	1	2	
	控	対	配	扶養特	扶養障	扶養障	
	1	2	3	人	人	人	
	特定扶養	老人扶養	扶	養	16才未満		
	人	人	人	数	扶養人数		
	専従配偶者	青色専従者給与額または事業専従者控除額(円)					
	1	2	3				
	居住開始年月日				特定取得以外		

令和7年度 個人の市民税・県民税申告書受付書

受付印

様

4 給与所得に関する事項

日給などの給与所得のある方で、源泉徴収票のない方は記入してください。

月	日	給	勤務日数	月 収
1				
2				
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
賞 与 等				
合 計				
勤務先所在地				
勤 務 先 名				
勤務先電話番号				

5 事業(営業等・農業)・不動産所得に関する事項

所得の種類	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費	青色申告特別控除額

6 配当所得に関する事項

配当所得の種類	所得の生ずる場所	支払確定年月	収入金額	必要経費
		年 月		
		年 月		
			国外株式等に係る 外国所得税額	

7 雑所得(公的年金等以外)に関する事項

種目	所得の生ずる場所	収入金額	必要経費

8 事業専従者に関する事項

氏 名	続柄	生年月日	マイナンバー	従事月数	専従者給与(控除)額
		明・大 昭・平			
		明・大 昭・平			
合 計 額					
所得税における青色申告の承認の有無					有 ・ 無

9 分離課税所得・山林所得等

特 例 適 用 条 文					
所得の種類(以下の該当に○印)					
分離短期譲渡(一般・軽減)	分離長期譲渡(一般・特定・軽減)	株式等の譲渡(一般分・上場分)	上場株式の配当	先物取引(事業・雑)	山林 その他()
種 目	①収入金額	②必要経費	③差引(①－②)	④特別控除額	所得金額(③－④)

10 配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除に関する事項

特定配当等に係る所得金額、特定株式等譲渡所得金額を総所得金額に含め、配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除を受けようとする場合は、下の各欄に配当割額及び株式等譲渡所得割額を書き入れてください。

配 当 割 額 控 除 額	
株 式 等 譲 渡 所 得 割 額 控 除 額	

11 事業税に関する事項

非課税所得など	番号	所得金額
損益通算の特例適用前の 不 動 産 所 得		
事業用資産の譲渡損失など	資産の種類	損失額、被災損失額(白)
前年中の開(廃)業	開 業 ・ 廃 止	月 日
□ 他 都 道 府 県 の 事 務 所 等		

12 寄附金に関する事項

寄附先区分	寄附先名称	寄附先所在地	寄附金額
都道府県・ 市区町村分			
住 所 地 の 共同募金会、 目赤支部分			
条 例 指 定 分	県・市		
	県・市		

13 別居の扶養親族等に関する事項

氏 名	国外	住 所
	□	
	□	

14 前年中の所得がなかった方は以下の該当する欄に○を付ける、又は記入してください。

1 扶養(援助)されて 生 活 し て い た	扶養者(援助者)氏名 住 所	続柄(関係)
2 非 課 税 所 得 が あ っ た	収入の種類	金額 円
3 入 院 ・ 療 養 中 で あ っ た	期 間	年 月 から 年 月
4 預貯金で生活していた		
5 そ の 他	上記に該当しない方は、生活状況等を記入してください。	

●市民税・県民税の申告に用意していただくもの

- 1 申告書
- 2 給与所得者は、源泉徴収票または勤務先の支払証明書、年金所得者は年金の源泉徴収票
- 3 国民健康保険税(料)、国民年金、介護保険料、後期高齢者医療保険料等の払込証明書又は領収書
- 4 生命保険料・地震保険料の控除証明書
- 5 医療費控除のある方は、医療費の明細書および保険金等で補填される金額のわかるもの
- 6 配偶者に所得のある方は、配偶者の所得のわかるもの
- 7 本人または扶養親族が障害者手帳等の交付を受けている方はその手帳
- 8 本人または扶養親族が要介護認定を受けている方は、障害者控除対象者認定書
- 9 特定配当、特定株式等譲渡所得について申告する場合は特定口座年間取引報告書等
- 10 マイナンバーカード(マイナンバーカードを持っていない方は、番号確認書類および身元確認書類)